



# 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月4日

上場会社名 リンナイ株式会社  
 コード番号 5947 URL <http://www.rinnai.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 弘康  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 小杉 将夫  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月6日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 名

TEL 052-361-8211

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	69,502	6.6	6,727	0.4	7,301	△0.3	4,373	△3.6
27年3月期第1四半期	65,212	12.7	6,701	50.4	7,321	40.1	4,539	41.1

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 2,449百万円 (△58.7%) 27年3月期第1四半期 5,926百万円 (△16.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	84.10	—
27年3月期第1四半期	87.29	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	351,909	261,486	70.1
27年3月期	357,506	261,414	69.0

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 246,631百万円 27年3月期 246,624百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	38.00	—	38.00	76.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	40.00	—	42.00	82.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	144,000	5.3	14,000	6.3	15,000	5.2	9,000	3.4	173.06
通期	318,000	7.8	34,000	10.4	36,000	9.3	22,500	9.0	432.66

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(注)特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間から、Brivis Climate Systems Pty Ltd(以下、「ブライビスクライメイトシステムズ(株)」)につきましては株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	52,216,463 株	27年3月期	52,216,463 株
28年3月期1Q	212,778 株	27年3月期	212,472 株
28年3月期1Q	52,003,823 株	27年3月期1Q	52,005,453 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は平成27年8月4日(火)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(企業結合等関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では住宅販売や個人消費が拡大するなど景気の回復は続いており、欧州では一部で債務問題は残るものの個人の購買力は上向きで緩やかな景気拡大が継続しました。中国では小売売上高や固定資産投資などが低調に推移し、景気の減速が続いております。一方、国内経済は円安を背景に企業収益と設備投資が改善方向にあるなど、緩やかな回復基調となりました。

国内の住宅設備業界は、新設住宅着工戸数が今年3月から久しぶりに増加へと転じており、リフォーム業界では消費者マインドの改善により市場拡大が進むなど、回復の兆しが見えてきました。

このような状況のもと、当社グループは当期を初年度とする中期経営計画「進化と継承 2017」を策定いたしました。これまでの企業文化や精神は『継承』する一方で、社会に役立つ新しい商品やサービスを創出するためのビジネスモデルを『進化』させ、本業である熱機器の提供を通じて社会に貢献できるよう新しい計画をスタートしました。販売面につきましては、国内では消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が前年4月まで継続した分、当期間の売上高は前年を下回る水準であったものの、海外では中国での給湯器販売が依然好調であることに加え、オーストラリアで事業拡大が順調に進んだことなどによって全体の売上高は増加いたしました。損益面につきましては、国内の減収影響があるものの、海外の増収効果や為替の好影響によって営業利益では僅かに増益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高695億2百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益67億27百万円（前年同期比0.4%増）、経常利益73億1百万円（前年同期比0.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益43億73百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

〈日本〉

景気の回復とともに徐々に消費が戻りつつあり上位機種へのシフトは加速しているものの、ビルトインコンロなどにおいて消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が前年4月まで続いたことで、売上高は前年を下回りました。日本の売上高は373億円（前年同期比2.1%減）、営業利益は39億92百万円（前年同期比12.2%減）となりました。

〈韓国〉

給湯機器は高効率タイプのボイラー販売が伸長し好調に推移しておりますが、厨房機器はコンロ販売での他社との価格競争や需要の減少によって厳しい状況となりました。為替の好影響により韓国の売上高は82億44百万円（前年同期比8.5%増）となりましたが、コンロにおける市場価格の下落によって営業利益は2億70百万円（前年同期比38.9%減）となりました。

〈アメリカ〉

西海岸港湾でのストライキの影響から一時的に販売が停滞しましたが、実需そのものは好調に推移し為替の好影響も加わったことで、アメリカの売上高は44億99百万円（前年同期比13.5%増）、営業利益は1億98百万円（前年同期比36.7%増）となりました。

〈オーストラリア〉

現地経済の回復に伴って主力のタンクレス給湯器販売が増加したことや、この数年に渡って行っている事業拡大の成果に加え、当期よりブライビスクライメイトシステムズ(株)を連結子会社化したことによって、オーストラリアの売上高は45億89百万円（前年同期比61.7%増）、営業利益は2億63百万円（前年同期比47.2%増）となりました。

〈中国〉

都市部では景気の減速が強まっておりますが、地方都市では生活レベルの向上とガスインフラの拡大が順調に進み、給湯器を中心に着実に売上を伸ばしました。中国の売上高は77億12百万円（前年同期比28.1%増）、営業利益は9億99百万円（前年同期比67.0%増）となりました。

〈インドネシア〉

経済成長率の鈍化や低調な個人消費に加え、テーブルコンロが一定の普及率に達したことによる需要の一巡によって、売上高は伸び悩みました。インドネシアの売上高は26億97百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益は2億26百万円（前年同期比27.3%減）となりました。

(参考1) 機器別売上高の内訳

機器別	前第1四半期 (平成26年4月1日～ 6月30日)		当第1四半期 (平成27年4月1日～ 6月30日)		増 減		前期 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
給湯機器	34,536	53.0	37,949	54.6	3,413	9.9	153,697	52.1
厨房機器	20,656	31.7	20,386	29.3	△270	△1.3	90,838	30.8
空調機器	1,740	2.7	2,417	3.5	677	39.0	14,972	5.1
業用機器	2,094	3.2	2,440	3.5	345	16.5	9,227	3.1
その他	6,183	9.5	6,308	9.1	124	2.0	26,287	8.9
合 計	65,212	100.0	69,502	100.0	4,289	6.6	295,022	100.0

## (参考2) 海外売上高

	前第1四半期 (平成26年4月1日～6月30日)			当第1四半期 (平成27年4月1日～6月30日)		
	アジア	その他の 地域	計	アジア	その他の 地域	計
I 海外売上高(百万円)	20,076	8,853	28,929	22,951	11,434	34,385
II 連結売上高(百万円)	—	—	65,212	—	—	69,502
III 海外売上高の連結売上高に 占める割合(%)	30.8	13.6	44.4	33.0	16.5	49.5

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ55億96百万円減少し、3,519億9900万円となりました。また、負債は56億68百万円減少し904億22百万円となりました。純資産につきましては、72百万円増加し2,614億86百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は70.1%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月8日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間から、ブライビスクライメイトシステムズ(株)につきましては株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表への影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	60,730	52,976
受取手形及び売掛金	63,889	59,186
有価証券	41,112	41,717
商品及び製品	21,670	23,616
原材料及び貯蔵品	12,812	13,036
その他	6,540	6,373
貸倒引当金	△644	△625
流動資産合計	206,111	196,282
固定資産		
有形固定資産	56,841	58,110
無形固定資産	4,365	6,944
投資その他の資産		
投資有価証券	64,163	64,006
その他	26,946	27,469
貸倒引当金	△922	△903
投資その他の資産合計	90,187	90,572
固定資産合計	151,395	155,627
資産合計	357,506	351,909
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,870	43,790
短期借入金	1,976	1,243
未払法人税等	4,719	2,557
賞与引当金	3,377	1,426
その他の引当金	3,093	3,332
その他	18,767	21,368
流動負債合計	79,805	73,719
固定負債		
引当金	48	50
退職給付に係る負債	5,291	5,470
その他	10,946	11,182
固定負債合計	16,286	16,703
負債合計	96,091	90,422
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,459	6,459
資本剰余金	8,719	8,719
利益剰余金	208,866	211,263
自己株式	△979	△982
株主資本合計	223,065	225,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,921	5,729
為替換算調整勘定	10,046	8,066
退職給付に係る調整累計額	7,591	7,375
その他の包括利益累計額合計	23,559	21,171
非支配株主持分	14,789	14,855
純資産合計	261,414	261,486
負債純資産合計	357,506	351,909

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	65,212	69,502
売上原価	44,526	46,927
売上総利益	20,686	22,575
販売費及び一般管理費	13,985	15,848
営業利益	6,701	6,727
営業外収益		
受取利息	285	287
受取配当金	176	212
為替差益	-	16
その他	264	168
営業外収益合計	726	684
営業外費用		
支払利息	41	15
為替差損	33	-
固定資産除却損	17	82
その他	14	12
営業外費用合計	106	109
経常利益	7,321	7,301
税金等調整前四半期純利益	7,321	7,301
法人税、住民税及び事業税	2,380	2,295
法人税等調整額	△144	△48
法人税等合計	2,235	2,246
四半期純利益	5,085	5,055
非支配株主に帰属する四半期純利益	546	681
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,539	4,373

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	5,085	5,055
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	917	△191
為替換算調整勘定	52	△2,193
退職給付に係る調整額	△129	△221
その他の包括利益合計	840	△2,605
四半期包括利益	5,926	2,449
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,405	1,985
非支配株主に係る四半期包括利益	520	463



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	韓国	アメリカ	オーストラリア	中国	インドネシア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	38,109	7,595	3,965	2,839	6,019	2,855	61,383	3,828	—	65,212
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,098	123	—	4	455	113	6,794	766	△7,561	—
計	44,207	7,719	3,965	2,843	6,474	2,968	68,178	4,595	△7,561	65,212
セグメント利益	4,546	442	144	178	598	311	6,222	580	△102	6,701

(注) 1. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	韓国	アメリカ	オーストラリア	中国	インドネシア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	37,300	8,244	4,499	4,589	7,712	2,697	65,045	4,457	—	69,502
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,369	131	—	11	483	164	8,160	790	△8,950	—
計	44,670	8,375	4,499	4,601	8,195	2,861	73,205	5,248	△8,950	69,502
セグメント利益	3,992	270	198	263	999	226	5,948	679	99	6,727

(注) 1. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 ブライビスクライメイトシステムズ(株)

事業の内容 冷暖房機器の製造・販売

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社は、リンナイオーストラリア(株)を通して、1970年代から暖房機器、1990年代からはタンクレス給湯器の販売により、オーストラリア市場でトップメーカーの一つとして活動して参りました。

この度、空調機器に強みを持つブライビスクライメイトシステムズ(株)を買収し、空調機器分野も加えて、当社の海外戦略の一翼を担うオセアニア市場のビジネスの更なる強化を図って参ります。

## (3) 企業結合日

平成27年2月2日

## (4) 企業結合の法的形式

株式取得

## (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるリンナイオーストラリア(株)が現金を対価として株式を取得したためでありま

す。

## 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年2月2日から平成27年3月31日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金及び預金	4,588百万円
取得原価	4,588

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれん

2,812百万円

なお、のれん

## (2) 発生原因

取得原価が受入れた資産及び引受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

## (3) 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(注) リンナイオーストラリア(株)の決算日は12月31日であります。